

減税の検証
2010決算

総務環境委員会 田口一登議員

減税財源に
事業仕分け

地域委員

河村市長の「市民市役所」論は 市の行政責任を住民に転嫁する議論

総務環境委員会の決算審議で田口かずと議員は、地域委員会のモデル実施について質問しました。

待機児童対策は地域委員会では困難

河村市長は、地域委員会の地域予算を使って老人の孤独死防止や児童虐待防止、いじめ・不登校対策、保育所の待機児童対策にとりくむと言います。田口議員の資料要求で、この4つに関連して昨年度実施された事業は、貴船学区の孤独死防止事業（下表）だけだったことが明らかになりました。

貴船地域委員会では、保育所の待機児童対策として「キッズルームの設置」について議論がありましたが、実施は困難と判断され、地域予算に計上されませんでした（下表）。田口議員は「待機児童対策は、地域委員会に委ねるのではなく、全市的にとりくむべき課題であることは本会議での議論でも決着

2010年度地域予算で実施された「孤独死防止」事業
（名東区 貴船地域委員会）

事業	内容	事業費の決算額
ひとり暮らしのお年寄りの見守り活動	近隣住民参加による見守りグループの結成と交流会	12万2千円（チラシ印刷代、茶菓代、会場費）
地域住民が気軽に立ち寄れる場所づくり（集会所でサロン）事業	高齢者の孤立防止や地域住民の交流の場として、相談所の設置およびサークル活動の場の提供	72万2千円（集会所の改装、机・椅子の購入、サークル講師謝金等）

2011年度地域予算に計上できなかった「待機児童対策」事業
（名東区 貴船地域委員会）

事業	内容	できなかった理由
キッズルームの設置	専門家とボランティアの協力による子育て支援	場所やスタッフの確保が困難であるため

が付いている。こうした議会の議論を理解していないのではないかとたどしました。

市は行政責任を果たすべき

先日開かれた地域委員会モデル実施の市民意見交換会で、元地域委員（緑区桶狭間）が、「河村市長は児童虐待問題などについて『地域委員会で取り組む』と繰り返し述べているが、高度な専門性のいる課題を地域委員会に責任を負わせるなどはもったのほか。市としての行政責任をしっかりと果たすべきだ」と発言していました。田口議員は「この意見の観点を堅持してモデル実施を検証することが必要だ」と質問。葛迫総務局副局長は「行政が責任を持ってやるべきことはやっていく」と答えました。

副局長「理解が一致していない」

河村市長は、「2つの市役所、市民市役所」といい、地域委員会を「市民市役所」になぞらえています。地域委員会の市民意見交換会のあいさつでも、「減税分220億円、1学区8000万円、その1割を寄付すると800万円が地域で自由に使えるお金になる」と言っていました。「地域委員会を『市民市役所』になぞらえることは適当か」という田口議員に、葛迫副局長は「理解が一致していない」と答弁。田口議員は「当局と理解が一致していないことを市長が言うことが混乱を招く。「『市民市役所』論は、市の行政責任を地域住民に転嫁する議論であり、この論に立って地域委員会が構想されるならば、地方自治体の役割を放棄することになる」と指摘しました。

事業仕分けの傍聴を

とき・10月21日(金)22日(土)23日(日)
午前9時15分開場 45分開会
仕分け 10時～午後4時30分

ところ・名古屋市公館（市役所の東南）
傍聴定員は各班40名。先着順です

主なスケジュール

	第1グループ	第2グループ
21日(金)	30人学級、中学校スクールランチ、野外学習センター	市営住宅駐車場
22日(土)	公立保育所の運営、ひとり親家庭手当、子育て支援手当	産業立地促進助成、公共用地の先行取得
23日(日)	敬老バス、休養温泉ホーム松ヶ島、高齢鯉城学園、生活衛生センター、中央看護専門学校	国営木曾三川公園事業負担金、みどりが丘公園、ランの館